

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月13日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第 9 期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第 10 期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第 9 期
会計期間		自 平成20年 12月 1 日 至 平成21年 2 月28日	自 平成21年 12月 1 日 至 平成22年 2 月28日	自 平成20年 12月 1 日 至 平成21年 11月30日
売上高	(千円)	318,684	259,875	1,169,316
経常損失()	(千円)	78,852	67,706	381,243
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	74,372	98,166	358,616
純資産額	(千円)	1,294,457	821,454	893,859
総資産額	(千円)	2,537,418	2,263,413	2,230,721
1株当たり純資産額	(円)	46,262.56	18,840.75	24,862.93
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	5,046.27	6,640.03	24,281.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.9	12.3	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,629	5,943	113,131
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,330	62,444	216,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,144	36,443	216,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	143,713	101,846	74,141
従業員数	(名)	184	249	197

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、第9期及び第9期第1四半期連結累計(会計)期間は新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第10期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、中国本土で金融機関などに、中国上場企業の金融データベース等の提供を行ってまいりました Financial China Information & Technology Co., Ltd. については、平成22年3月1日に当社出資持分の譲渡を完了させたため、第2四半期連結会計期間より連結子会社に該当しなくなります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 2月28日現在

従業員数(名)	249
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において52名増加しております。主な理由は、投資情報提供事業を行う Financial China Information & Technology Co., Ltd. が業容拡大に伴い、53名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 2月28日現在

従業員数(名)	9
---------	---

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
投資情報提供事業	230,459	8.0
金融アドバイザー事業	13,238	69.9
その他の事業	16,177	33.2
合計	259,875	18.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間におきまして、営業損失42,708千円、経常損失67,706千円、四半期純損失98,166千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 5,943千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。更に、前連結会計年度末に引続き当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当第1四半期連結会計期間末後において金融機関からの借入金の返済の一部について一時猶予を受けることとなりました。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果により回復基調にはあるものの、雇用悪化や信用収縮のリスクは依然残されており、我が国経済は、持ち直しの動きを示しているものの、自立性に乏しく雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。海外の株式市場においては、1月に金融危機後の高値を更新した後、米国における金融機関への規制強化の動きや、中国の金融引締め観測が相場の重荷となりました。我が国の株式市場においても、1月に高値を付けた後、為替相場の変動等を背景に調整に入り10,126円で当社第1四半期末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャを始めとする一部の国の財政悪化により、金融市場の健全化に向けた動きは道半ばの状況です。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融機関のコスト削減などの影響を拭いきれず、足踏みの展開を余儀なくされました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は259,875千円（前年同期比58,808千円の減少）、営業損失は42,708千円（前年同期比6,425千円の減少）、経常損失は67,706千円（前年同期比11,145千円の減少）、四半期純損失は98,166千円（前年同期比23,794千円の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

投資情報提供事業

当第1四半期連結会計期間においては、堅調な中国株式市場を背景に中国本土だけでなく、国内においても中国株情報提供が好調に推移しました。日本株情報提供では、引き続き金融機関によるコスト削減の影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る厳しい状況が続きました。一方、前年度から実施しているコスト削減策は着実に成果を示し始めており営業利益の減少を抑える結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は230,459千円（前年同期比19,980千円の減少）、営業利益は25,482千円（前年同期比9,825千円の減少）となりました。

なお、前年度より進めていた連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の売却手続きは、本年3月1日出資持分の譲渡が完了いたしました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることからファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同期を下回りました。また、当社グループが保有するファンドからの責任投資による売上計上もありませんでした。一方、ニューヨークの事業拠点を閉鎖したことでコストは大きく圧縮され営業利益は前年同期比で改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は13,238千円（前年同期比30,788千円の減少）、営業利益については3,002千円（前年同期比1,850千円の増加）となりました。

その他の事業

エンターテインメント事業においては、これまでのコンサルティング、フォーマット販売業務から映画の海外セールス業務に軸足を移行したことに伴い、海外セールス部門における販売が順調に推移しましたが、全体としての売上は前年同期比で減少しました。また、ライセンス事業においては、特許使用料を売上計上しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は16,177千円（前年同期比8,039千円の減少）、営業損失については3,412千円（前年同期比401千円の減少）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第1四半期連結会計期間における営業損失は42,708千円（前年同期比6,425千円の減少）となりました。これは、全社的なコスト削減が奏功し売上減収分を吸収したことに起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失20,025千円などを計上した結果、67,706千円（前年同期比11,145千円の減少）となり、四半期純損失については貸倒引当金繰入額33,014千円等を計上した結果、98,166千円（前年同期比23,794千円の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

中国株情報提供において、金融機関を顧客とした BtoBtoC サービスの売上が順調な伸びを示しましたが、為替・国際金融情報提供においてリアルタイム為替情報の価格競争が顕著となったこと、また、日本株情報提供においては金融機関との新規契約が依然厳しい状況から売上は減少しました。また、ライセンス事業においては特許料収入が前年同期を下回りました。一方、当社及び国内子会社3社では、全社をあげてコスト削減を進め、営業費用は前年同期比大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は173,548千円（前年同期比28,020千円の減少）、営業損失は29,832千円（前年同期比3,432千円の減少）となりました。

米国

米国では、エンターテインメント事業の売上が前年同期を下回るとともに、金融アドバイザー事業の業務をスイスに移管したことに伴い売上は減少致しました。一方、事業拠点の清算による効果が現出し営業費用は大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は13,199千円（前年同期比20,224千円の減少）、営業損失は8,238千円（前年同期比2,038千円の増加）となりました。

中国

中国では、現地の金融機関などに対して金融データベース・金融情報ターミナルを提供しており、好調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は61,160千円（前年同期比8,299千円の増加）、営業損失は6,967千円（前年同期比873千円の減少）となりました。

欧州

欧州では、米国からの業務の移管に伴いアドバイザー業務による売上が前年実績を上回った結果、売上高は11,968千円（前年同期比5,480千円の増加）、営業利益は4,759千円（前年同期は営業損失1,662千円）となりました。

ケイマン諸島

ケイマン諸島では、当第1四半期連結会計期間に売上がなく（前年同期は24,343千円）、営業損失は2,428千円（前年同期比2,236千円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,054千円増加し、564,178千円となりました。これは主にその他流動資産が63,293千円減少しましたが、貸倒引当金30,346千円が減少し、現金及び預金が27,704千円、売掛金が18,217千円増加したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23,637千円増加し、1,699,234千円となりました。これは主に、貸倒引当金が63,656千円増加し、関係会社株式が19,925千円減少しましたが、映画制作費が20,943千円、その他の投資その他資産が63,942千円、その他の無形固定資産が10,446千円増加したこと等が原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、32,691千円増加し、2,263,413千円になりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて138,997千円増加し、1,101,626千円となりました。これは主に前受金が107,549千円増加したこと等が原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33,900千円減少し、340,331千円となりました。これは主に長期借入金38,444千円減少したことが原因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、105,097千円増加し、1,441,958千円になりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて72,405千円減少し、821,454千円となりました。これは主に、少数株主持分が16,626千円増加したものの、利益剰余金が98,166千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5,943千円減少し、投資活動により62,444千円増加し、財務活動により36,443千円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて27,704千円の増加となり、四半期末残高は101,846千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、5,943千円となりました。これは、貸倒引当金の増加33,310千円、未払金の増加13,906千円、前受金の増加19,877千円、持分法による投資損失20,025千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失102,720千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、62,444千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,441千円、無形固定資産の取得による支出11,919千円があったものの、子会社株式の売却に伴う前受金による収入86,180千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36,443千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出38,444千円などがあったためであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても従来より継続して実行中ではあるものの依然十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報の国内外での販路の拡大、中国株、米国株の個別銘柄レポート等の商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画です。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。引き続き不要不急な経費の抑制に努めると同時にオフィス移転による固定費の圧縮も計画しております。また、海外の事業拠点においては既に、米国ニューヨークの金融アドバイザー事業の事業拠点の清算手続きを行なっておりますが、更にエンターテインメント事業の事業拠点においても業務委託費等の削減を通じてコストの圧縮を進めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したことから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいります。平成22年3月1日付で中国における投資情報提供の事業拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の売却を完了いたしました。現在も別途保有資産の売却交渉を進めております。また、今後の事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉も引き続き進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,784	14,784	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマーケット 「ヘラクレス」)	権利の内容に何ら限定 のない、当社における標 準となる株式。単元株制 度を採用していないた め、単元株式数はない。
計	14,784	14,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月28日		14,784		721,917		504,125

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,784	14,784	権利の内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
単元未満株式			
発行済株式総数	14,784		
総株主の議決権		14,784	

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月
最高(円)	43,000	40,850	39,000
最低(円)	38,400	37,700	28,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,846	74,141
売掛金	157,016	138,798
たな卸資産	1 882	1 4,793
営業投資有価証券	31,877	31,884
その他	272,557	335,851
貸倒引当金	-	30,346
流動資産合計	564,178	555,124
固定資産		
有形固定資産	2 53,435	2 46,869
無形固定資産		
のれん	4,363	4,800
映画制作費	698,910	677,966
特許権	192,400	197,950
その他	33,924	23,477
無形固定資産合計	929,597	904,194
投資その他の資産		
投資有価証券	261,233	254,121
関係会社株式	215,931	235,856
関係会社長期貸付金	140,494	136,300
その他	3 162,197	98,254
貸倒引当金	63,656	-
投資その他の資産合計	716,200	724,532
固定資産合計	1,699,234	1,675,596
資産合計	2,263,413	2,230,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,182	4,749
短期借入金	253,098	245,843
1年内返済予定の長期借入金	162,664	162,664
未払法人税等	19,796	22,307
前受金	396,704	289,154
返品調整引当金	4,177	3,458
その他	3 262,002	234,450
流動負債合計	1,101,626	962,629
固定負債		
長期借入金	189,338	227,782
その他	150,993	146,450
固定負債合計	340,331	374,232
負債合計	1,441,958	1,336,861

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,917	721,917
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	832,511	734,345
株主資本合計	393,531	491,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,570
為替換算調整勘定	116,319	125,695
評価・換算差額等合計	114,989	124,124
少数株主持分	542,913	526,286
純資産合計	821,454	893,859
負債純資産合計	2,263,413	2,230,721

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	318,684	259,875
売上原価	163,303	134,889
売上総利益	155,381	124,985
返品調整引当金戻入額	3,679	3,458
返品調整引当金繰入額	4,235	4,177
差引売上総利益	154,825	124,267
販売費及び一般管理費	203,958	166,975
営業損失()	49,133	42,708
営業外収益		
受取利息	701	476
為替差益	-	2,065
その他	36	310
営業外収益合計	738	2,853
営業外費用		
支払利息	7,271	6,178
持分法による投資損失	18,910	20,025
その他	4,274	1,647
営業外費用合計	30,456	27,851
経常損失()	78,852	67,706
特別損失		
有形固定資産除却損	13	-
附帯税	-	2,000
貸倒引当金繰入額	-	33,014
特別損失合計	13	35,014
税金等調整前四半期純損失()	78,865	102,720
法人税、住民税及び事業税	1,086	828
法人税等調整額	1,632	2,538
法人税等合計	545	1,709
少数株主損失()	3,948	2,845
四半期純損失()	74,372	98,166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	78,865	102,720
減価償却費	5,689	4,878
のれん償却額	3,409	436
特許権償却額	5,550	5,550
映画制作費償却額	23,498	-
長期前払費用償却額	633	-
固定資産除却損	13	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	556	718
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	33,310
受取利息	701	476
支払利息	7,271	6,178
為替差損益(は益)	4,850	1,316
持分法による投資損益(は益)	18,910	20,025
売上債権の増減額(は増加)	44,911	14,275
たな卸資産の増減額(は増加)	4,037	3,911
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,781	-
仕入債務の増減額(は減少)	4,059	1,582
未払金の増減額(は減少)	22,750	13,906
前受金の増減額(は減少)	9,404	19,877
未払消費税等の増減額(は減少)	6,118	4,657
その他	1,639	15,648
小計	26,660	588
利息及び配当金の受取額	186	26
利息の支払額	7,347	4,941
法人税等の支払額	5,869	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,629	5,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,906	9,441
無形固定資産の取得による支出	1,005	11,919
映画制作費の支出	689	-
投資有価証券の取得による支出	9,664	-
投資有価証券の払戻による収入	3,373	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,420	-
敷金及び保証金の回収による収入	473	301
関係会社貸付けによる支出	8,875	2,663
貸付金の回収による収入	86,057	-
子会社株式の売却に伴う前受金による収入	-	86,180
その他	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,330	62,444

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	74,314	2,000
長期借入金の返済による支出	34,000	38,444
投資有価証券取得預り金からの支出	3,287	-
社債の償還による支出	36,500	-
株式の発行による収入	9,957	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,144	36,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,255	7,647
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,928	27,704
現金及び現金同等物の期首残高	199,642	74,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,713	101,846

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間におきまして、営業損失42,708千円、経常損失67,706千円、四半期純損失98,166千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも5,943千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。更に、前連結会計年度末に引続き当第1四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当第1四半期連結会計期間末後において金融機関からの借入金の返済の一部について一時猶予を受けることとなりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資産の売却・資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても従来より継続して実行中ではあるものの依然十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

1. 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報の国内外での販路の拡大、中国株、米国株の個別銘柄レポート等の商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

2. E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画です。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc.を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc.との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

3. リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み**(1) コスト削減**

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。引き続き不要不急な経費の抑制に努めると同時にオフィス移転による固定費の圧縮も計画しております。また、海外の事業拠点においては既に、米国ニューヨークの金融アドバイザリー事業の事業拠点の清算手続きを行なっておりますが、更にエンターテインメント事業の事業拠点においても業務委託費等の削減を通じてコストの圧縮を進めてまいります。

(2) 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいります。平成22年3月1日付で中国における投資情報提供の事業拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の売却を完了いたしました。現在も別途保有資産の売却交渉を進めております。また、今後の事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉も引続き進めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 836千円 仕掛品 45千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は84,119千円であります。</p> <p>3 資産の差押 平成21年6月30日までに納付すべき源泉所得税等72,586千円について、東京国税局により差押を受けている資産は次のとおりであります。 敷金及び保証金 64,647千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 3千円 仕掛品 4,789千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は80,048千円あります。</p> <p>3</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 46,940千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 38,227千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 158,713千円 預入期間が3か月超の定期預金 15,000千円 現金及び現金同等物 143,713千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 101,846千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 101,846千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日
至平成22年2月28日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,784

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	250,439	44,027	24,217	318,684		318,684
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		329		329	(329)	
計	250,439	44,356	24,217	319,013	(329)	318,684
営業利益又は営業損失()	35,308	1,152	3,814	32,646	(81,779)	49,133

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	230,459	13,238	16,177	259,875		259,875
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	230,459	13,238	16,177	259,875		259,875
営業利益又は営業損失()	25,482	3,002	3,412	25,072	(67,780)	42,708

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	201,569	33,423	52,860	6,487	24,343	318,684		318,684
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	9,895	16,035	1,521	3,443		30,896	(30,896)	
計	211,464	49,459	54,381	9,930	24,343	349,580	(30,896)	318,684
営業利益又は 営業損失()	33,265	6,199	7,840	1,662	192	49,161	27	49,133

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	173,548	13,199	61,160	11,968		259,875		259,875
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	4,552	8,376	1,704			14,633	(14,633)	
計	178,100	21,575	62,864	11,968		274,508	(14,633)	259,875
営業利益又は 営業損失()	29,832	8,238	6,967	4,759	2,428	42,708	0	42,708

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	52,860	20,097	42,423	115,381
連結売上高(千円)				318,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	6.3	13.3	36.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・・・中国
 その他の地域・・・米国、英国、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	61,310	13,301	11,865	86,477
連結売上高(千円)				259,875
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	5.1	4.6	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・・・中国
 その他の地域・・・米国、英国、スイス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 18,840.75円	1株当たり純資産額 24,862.93円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失 5,046.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 6,640.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	74,372	98,166
普通株式に係る四半期純損失(千円)	74,372	98,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,738	14,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回 新株予約権 332個 第4回 新株予約権 47個 これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

(連結子会社の出資持分の譲渡)

当社は、平成21年10月15日の取締役会において、当社が78.9%の出資持分を保有するFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の全出資持分の譲渡を決議し、平成21年10月30日に契約を締結しておりましたが、平成22年3月1日付で譲渡いたしました。

(1) Financial China Information & Technology Co., Ltd.の概要(平成22年2月28日現在)

商号 Financial China Information & Technology Co., Ltd.

代表者 董事長 ロー・ブン・ファ

所在地 中国上海市

設立年月日 平成13年12月11日

主な事業内容 投資情報提供事業

決算期 12月

従業員数 194名

総資産 141,332千円

純資産 58,031千円

(2) 子会社異動の理由

これまでのアジア中心の成長戦略の見直しによるリストラ推進の観点から、当初の投資目的であった事業基盤強化・拡大を達成したと判断し、売却することといたしました。

(3) 譲渡先

ロー・ブン・ファ 他2名

(4) 譲渡日

平成22年3月1日

(子会社におけるストック・オプション行使による株式取得)

当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、連結子会社T&C FA Holding AGにおいて保有する株式会社メディエート（以下、同社）のストック・オプションを追加行使し株式を取得することを決議いたしました。

(1) スtock・オプション行使による株式取得の目的

当社は同社が開発した「滅菌器」にかかる特許権を所有しライセンス事業を行なっておりますが、同社が平成21年7月に厚生労働省から「滅菌器」としての販売認可を取得したことにより、さらなる事業の拡大が見込まれております。このような状況下、ストック・オプションを行使することで株式の持分比率を高め、同社の企業価値を高めるための施策を積極的に提案してまいります。それにより、同社株式、特許権の価値を高め当社グループの収益の向上につなげていく計画であります。

(2) スtock・オプション行使による株式取得をする会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 株式会社メディエート

事業内容 医療機器製造販売

規模 (平成21年3月期)

売上高 202,491千円

資本金 226,000千円

従業員数 17名

(3) スtock・オプション行使による株式取得の時期

平成22年3月17日

(4) スtock・オプション行使により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 680株

取得価額 68,000千円

取得後の持分比率 21.77%

2【その他】

連結子会社であるT&C Pictures, Inc. 及びT&C Media Content, Ltd. (以下、当社連結子会社)は、映画製作の共同出資者から損害賠償請求をAmerican Arbitration Association (民間の仲裁裁判所)に提起されております。

当社では当該請求は、主に映画製作プロデューサーに対する契約上の債務不履行に基づく損害賠償請求であり、当社連結子会社は明確な根拠無く訴状に被告として併記されたにすぎないものと考えております。

従って、原告が主張する契約違反の事実はなく、仲裁裁判では当社連結子会社の損害賠償金の支払は認められないと考えております。なお、当社連結子会社は原告に対して同仲裁裁判において反訴を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月9日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成21年12月1日から平成22年1月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間において、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で、会社が保有する連結子会社であるFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の出資持分を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。